

【戦略2】水田農業の収益性の向上（その1）

「つや姫」や「雪若丸」等の県産米全体のブランド振興、スケールメリットを活かした低コスト化等により、水田農業の競争力強化と収益性向上を目指していく。

(1) 土地利用型作物 ～県産米のさらなるブランド振興と低コスト化による水田農業の収益性向上～

① 県産米ブランド化戦略プロジェクト

【目標指標】

目標指標	戦略策定時	現状値	H31目標値	H32目標値
米による産出額	668億円(H26)	850億円(H29)	930億円	930億円
「つや姫」の価格ポジション	魚沼産コシヒカリに次ぐ(H28)	魚沼産コシヒカリに次ぐ(H29)	魚沼産コシヒカリに次ぐ	魚沼産コシヒカリに次ぐ
「雪若丸」の作付面積	10ha(H28、試験栽培)	1,709ha(H30)	2,700ha程度	販売動向により判断

【前年度までの主な取組状況、評価・課題等】

<前年度までの主な取組状況>

- 「つや姫」は、良食味・高品質米の安定生産を図り、トップブランド米としての評価確立に向けた販促・PR活動を展開した。
- 「雪若丸」は、平成29年度に先行販売、平成30年度に本格販売を実施した。高品質・良食味の安定生産に取り組むとともに、デビューイベント、テレビCMなどによるデビュープロモーション、購入者キャンペーン等を展開した。

<評価・課題等>

- 「つや姫」は、良食味・高品質生産体制を一層強化するとともに、マスメディアを活用したPR活動や飲食店とタイアップしたキャンペーンの実施などにより、これまで獲得してきたブランド評価の更なる浸透を図る必要がある。
- 「雪若丸」は、食味への評価も高く、テレビCMなどのPRも好評で、好調な販売となっている。作付面積や生産者の増に伴い、更なる高品質・良食味の安定生産に取り組むほか、知名度・認知度の向上、販売先・販売形態に応じた需要拡大を図る。



【10/6 デビューイベント】

【今後の推進方向】

- 「つや姫」は、良食味・高品質で安定した生産体制の堅持と更なる推進を図るとともに、高級感のある中食・外食での利用拡大などによる新たな販路開拓、テレビCM等を核とした全国PRを展開する。
- 「雪若丸」は、高品質・良食味米の安定生産体制の構築を図るとともに、他産地米との差別化や認知度の向上に向け、昨年のCMの話題性を継続させた新CMを核とし、一体的なプロモーションを展開する。

【31年度の主な取組み】

○「つや姫」のブランド化戦略の推進

- ・「つや姫」デビュー10年目を記念した事業を展開
- ・平成32年度以降の展開方法等を示した第5次「つや姫」ブランド化戦略の策定
- ・「つや姫マイスター基準田」(66か所、17ha)の設置
- ・「つや姫」生産者認定証交付式や栽培マニュアル研修会の開催
- ・美しい「つや姫」づくりコンテストの開催
- ・食べられるお店と連携したキャンペーンの実施等による利用拡大
- ・これまでの高級イメージを継承したテレビCMの放映などにより、テレビCMを核とした全国でのPR活動を強化



【3/5 つや姫生産者認定証交付式】

○「雪若丸」のブランド化戦略の推進

- ・平成32年度以降の展開方向等を示した第2次「雪若丸」ブランド化戦略の策定
- ・「雪若丸」技術情報のタイムリーな配信による高品質・良食味米生産の推進
- ・展示ほの設置や地域の実情に合わせた地域別栽培研修会の実施
- ・「雪若丸」生産組織登録証交付式の開催
- ・新CM制作・放映(首都・関西・中京・県内)や一体的プロモーションの展開
- ・三大都市圏の有名百貨店でのトップセールス等の実施
- ・山形雪若丸取扱協力店、雪若丸が食べられるお店の登録制度創設と周知
- ・メディアを活用したWebでの情報発信、若者等によるSNSでの発信・拡散

【戦略2】水田農業の収益性の向上 (その2)

(1) 土地利用型作物 ～県産米のさらなるブランド振興と低コスト化による水田農業の収益性向上～

② 需要に応じた米生産対策推進プロジェクト

【目標指標】

目標指標	戦略策定時	現状値	H31目標値	H32目標値
県で設定する生産目標達成率(H30以降は県再生協議会での設定する「生産の目安」達成率)	100% (H28)	100% (H30)	100%	100%

【前年度までの主な取組状況、評価・課題等】

<前年度までの主な取組状況>

○需要に応じた米生産の推進

[平成30年産米への対応]

・平成30年産米の作付動向を調査するとともに、市町村との意見交換を行い、「生産の目安」に沿った主食用米の生産を推進した。

[平成31年産米への対応]

・平成31年産米の「生産の目安」の算定方法について、「需要に応じた米生産に関するワーキンググループ会議」やブロック別意見交換会において、関係団体と協議・検討を重ね、山形県米政策推進会議で外部有識者の意見聴取を行ったうえで、山形県農業再生協議会臨時総会(12/14)において協議・決定した。

(平成31年産米「生産の目安」

生産量343,000トン、作付面積57,550ha)



【ブロック別意見交換会】

○飼料用米の生産・利用の拡大

・稲作農家と畜産農家の需給マッチングを継続的に推進するとともに、飼料用米の生産拡大と流通・保管の効率化を支援した。

(平成30年度 フレコンスケール導入支援2件、フレコンバック導入支援3件)

○統計かい離の解消

・モデル地区における現地調査、統計かい離解消ワーキングチーム会議の開催など、関係市町村とともに統計かい離解消に向けた取組を実施した。

<評価・課題等>

○需要に応じた米生産の推進

・平成30年産主食用米作付面積は56,400haとなり「生産の目安」を達成した。
・平成32年産主食用米の「生産の目安」の算定方法を検討する必要がある。

○飼料用米の生産・利用の拡大

・平成30年産の飼料用米作付面積は2,704haとなった。稲作農家と畜産農家のマッチングの広域化等を図りながら、取組みの定着を図る必要がある。

○統計かい離の解消

・平成30年度の統計かい離面積は、前年より149ha減少し561haとなった。

【今後の推進方向】

・平成31年産の「生産の目安」の達成の推進。

・飼料用米の地域需給マッチングの強化とコスト低減に向けた取組の推進。

・平成32年産の「生産の目安」について、全国の需給状況や県産米の販売動向等を踏まえ検討。

【31年度の主な取組み】

○需要に応じた米生産の推進

・平成31年産の「生産の目安」の達成にむけて、作付動向の把握、市町村等との意見交換等を実施。

・平成32年産の「生産の目安」の算定方法について、「需要に応じた米生産に関するワーキンググループ会議」等で検討。

○飼料用米の生産・利用の拡大

・産地交付金を活用し、飼料用米の作付拡大を推進。

・地域内で生産・流通・利用が完結する取組を行う協議会の設立に向けた支援。

○統計かい離の解消

・モデル地区において現地調査の実施。



【現地調査】

【戦略2】水田農業の収益性の向上 (その3)

(2) 生産基盤 ～水田農業の競争力強化と持続的発展のための生産基盤整備～

① 水田農業低コスト化基盤整備促進プロジェクト

【目標指標】

目標指標	戦略策定時	現状値	H31目標値	H32目標値
大区画ほ場整備面積(累計)	3,160ha (H27)	3,438ha (H29)	3,830ha	4,000ha
担い手の米の生産コスト(基盤整備実施地区)	22億円/年 (H27)	17億円/年 (H29)	15億円/年	13億円/年
水稻直播栽培面積	2,360ha (H28)	2,695 (H30)	3,400ha	3,500ha

【前年度までの主な取組状況、評価・課題等】

<前年度までの主な取組状況>

○水田農業の低コスト・省力化に向けた基盤整備の推進

- ・基盤整備実施地区 42地区のうち11地区で128haの大区画ほ場整備を実施
- ・大区画化や排水路の管路化等に特化した「簡易整備型」モデルの2地区を採択



【小松原田地区(舟形町)】
(現況 20a⇒整備 1.0ha)

- 【西郷北部地区の事例】
- ・地区の83.6%(253ha)を4農業法人に集積・集約農地中間管理事業活用により集積を促進

○農地の集積・集約化の促進

- ・農地中間管理事業の活用支援を基盤整備41地区で実施



<評価・課題等>

○低コスト・省力化に向けた更なる整備を推進

- ・新規7地区、継続35地区の計42地区において、基盤整備を実施しており、概ね順調に推移している。今後とも継続地区の早期完了、及び新規地区の計画的な採択を行っていく。

【今後の推進方向】

○着実な水田農業の低コスト・省力化に向けた基盤整備の推進

- ・引き続き、水田農業の低コスト・省力化を実現するために必要な生産基盤の整備(大区画化、水路地中管路化など)や水稻直播栽培、地下かんがい等の省力化技術の導入を推進する。

【31年度の主な取組み】

○水田農業の低コスト・省力化に向けた基盤整備〔継続〕

- ・新規11地区、継続38地区の計49地区において基盤整備事業の実施。
- ・49地区のうち16地区で大区画化ほ場整備面積273haを整備予定。

○農地の集積・集約化の促進〔継続〕

- ・基盤整備事業の実施地区において農地中間管理事業を活用し、担い手への農地の集積・集約化を進め、農業経営の効率化を図る。

○簡易整備型の制度検討〔継続〕

- ・簡易整備型は、大区画化や排水路の管路化等に特化した整備内容とし、実施要件などについて、モデル地区を検証し事業制度を検討する。

【畦畔撤去による区画拡大】



【排水路の管路化】

